公益財団法人　http://www.jkcf.or.jp

日韓文化交流基金NEWS

2018.12.25 No. 88

Contents

1　特集：日韓パートナーシップ宣言20周年「今こそ民間交流の活性化を!」
日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合による提言提出

3　日韓パートナーシップ宣言　20周年記念シンポジウム

4　20年後の日韓関係を目指して、今私たちにできることは何か?
ー大学生交流で行われた討論を通して

5　大学生訪韓団・訪日団　参加者インタビュー
立命館大学国際関係学部国際関係学科2年　益子 理帆
檀国大学校史学科4年　金世顯

6-7　フェロー研究紹介
「韓国と日本：移民国家への転換は可能か」
聖公会大学校日本学科教授　梁起豪

8　助成事業紹介
第13回日韓学生未来会議の紹介
第13期JKSFF　未来会議準備委員長　鈴木 薫

9　公募・助成
公募プログラム　2019年度助成事業について
2018年度「発信力を有する知日・知韓家育成事業」第二次募集採用者決定

10-11　事業報告
第34回日韓文化交流基金代表訪韓団
青少年交流事業
第30回韓日文化交流基金日本文化視察団一行が来日

12　日韓交流おまつり（ソウル・東京）開催される

特集　日韓パートナーシップ宣言20周年「今こそ民間交流の活性化を!」

2018年10月8日の日韓パートナーシップ宣言20周年にあわせて、今秋実施された当基金関連事業について紹介します。

「文化・人的交流のための『日韓モデル』の推進を」―日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合による提言提出

去る10月3日、「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合」（座長：近藤誠一　近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官）の第4回会合が開催され、日韓交流に関する提言「文化・人的交流のための『日韓モデル』の推進を」が河野外務大臣に提出されました。

この会合は、河野外務大臣の諮問機関として、今年8月上旬から有識者メンバー（次頁参照）と、テーマごとに招かれた各分野の専門家が、両国間の文化・人的交流の現況を分析し、さらなる活性化のための方策について議論を重ねてきました。3回にわたる会合での議論の成果を、交流促進のための基本認識と具体案としてとりまとめたものを、この日の会合で大臣に報告しました。河野外務大臣は、4回の会合すべてに参席し、提言受け取りの際には謝辞と共に「日韓の市民間交流は相当なレベルにまで進んでいることがわかった。両国関係を下支えする文化・人的交流がさらに進展するよう、しっかりと対処してまいりたい」と述べ、交流の推進に意欲を見せました。

また、韓国でも本年5月、外交部内に有識者会合「韓日文化・人的交流活性化タスクフォース」が置かれ、8月には康京和（カン・ギョンファ）外交部長官に「報告書」が提出されました。両国のメンバーは、去る10月29日にソウルで合同会合を開催し、双方の提言内容に基づき、未来志向の交流推進方策について意見交換を行いました。これに先立ち日本側メンバーは、康京和外交部長官を表敬訪問しましたが、この席で康長官は、「真摯な議論の結果をお持ち頂き感謝する。日韓間にはセンシティブな課題もあるが、であるからこそ、国民間の交流を活性化しなければならない」と述べ、両国メンバーの合同会合に期待を寄せました。

河野外務大臣に「提言」を提出する近藤誠一座長（写真提供：外務省）

日本側提言の主なポイントと、会合の概要は、次頁の通りです。

公益財団法人 日韓文化交流基金
〒101-0061　東京都千代田区神田三崎町2丁目21-2 ユニゾ水道橋ビル5F
tel. 03-6261-6790 fax. 03-6261-6780

日韓交流に関する基本認識

- この20年間で日韓間の貿易総額は2倍以上、人的交流は3倍以上に伸びた。両国関係は、さまざまな懸案を抱えつつも目覚ましい発展を遂げた。
- 過去の一時期不幸な関係にあった二カ国が対等なパートナーとして緊密に協力し、ともに繁栄していることは世界でも例を見ない。50年以上にわたって営々と築かれてきたこの関係は、更なる成熟により「日韓モデル」として後の世代に、そして世界に示すことが十分でき得るものである。
- 国家間の関係が悪化したとしても、相手国にいる友人・知人の「個人の顔」をすぐに目に浮かべることができるなら、無用な反感は生まれないだろう。
- 国民間の相互認識の改善には時間がかかる。粘り強く友好の種をまき続けることが重要だ。

具体的提言

- 両国間の政治・外交関係が悪化した際に、民間や地域間の交流は続けるべきだという明確なメッセージを発信することが政府の重要な役割である。
- 50年間に800万人規模の青少年交流を行った独仏両国の取り組みを参考に、青少年交流をさらに充実・強化すべきである。
- オピニオンリーダー層の交流事業にこれまでよりさらに力を注ぐべきである。
- 少子高齢化や所得格差拡大など共通の課題に取り組む両国のNGO／NPOが協力できるよう、政府や自治体は引き合わせ事業などを行って積極的に後押しすべきである。
- 食文化の交流と関連し、韓国では一部の日本産品について、2011年の福島第一原発事故に伴う制度的障壁が存在する。両国政府の交渉によって緩和または撤廃されるべきである。

なお、本提言全文をご覧になる場合は、外務省ウェブサイトに掲載の報道発表「第4回日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合（提言の提出）」にて、PDFファイル（https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000405065.pdf）をダウンロードしてご覧いただけます。

有識者会合の日程

●**第1回会合**：8月10日（金）午前（テーマ：文化交流）

●**第2回会合**：8月30日（木）午後（テーマ：観光・人的交流）

●**第3回会合**：9月14日（金）午前（テーマ：食とスポーツ交流）

●**第4回会合**：10月3日（水）午前（提言の提出）

有識者会合メンバー

近藤　誠一：（座長）
近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
黒田　福美：俳優
小倉　紀蔵：京都大学教授
小針　　進：静岡県立大学教授
澤田　克己：毎日新聞外信部長
西野　純也：慶應義塾大学教授

●第1回会合ゲスト
十五代沈壽官 薩摩焼陶芸家
呉徳周（オウ・ドクチュウ）：
アミューズ・アジア事業部選任次長兼アミューズコリア副社長
原田　知明：アミューズクエスト社長

●第2回会合ゲスト
是永　和夫：日韓経済協会専務理事
姫路　貴弘：日本航空国際提携部マネージャー（前韓国支店長）
神森　啓有：JTBグローバル事業本部調査役（前ロッテ・ジェイティービー共同代表理事社長）
春木　育美：日韓文化交流基金業務執行理事・事務局長

●第3回会合ゲスト
金星根（キム・ソングン）：
福岡ソフトバンクホークス　コーチングアドバイザー（元ハンファ・イーグルス監督）
中村　　哲：中村調理製菓専門学校理事長・校長
ナカムラアカデミー（中村調理製菓専門学校ソウル校）理事長
湯川　和之：公益財団法人日本サッカー協会事務総長
熊谷　　謙：熊谷酒類株式会社代表
韓国地酒輸入業協会中央会会長

「日韓パートナーシップ宣言」20周年記念シンポジウム

10月９日、ホテルオークラにて、記念シンポジウム（主催：日韓パートナーシップ宣言20周年記念シンポジウム実行委員会、共催：日本国際問題研究所、日本経済団体連合会、外務省、協力：日韓文化交流基金）が行われ、当基金も協力団体として、行事の運営にあたりました。

日韓両国の専門家によるパネルディスカッションの様子（写真提供：日本国際問題研究所）

シンポジウムの開会に際して、来賓として出席した安倍総理大臣は、「日本と韓国の若者が、相互に交流し合うことで友情を育み、未来に向かって夢を紡ぎ合っていくことができるよう、未来志向の関係を築き上げていきたいと強く願っている」と述べ、今後も日韓関係の発展のために、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と共に努力していくとの意思を示しました。

基調講演を行った高村正彦自民党前副総裁（1998年当時、小渕内閣で外務大臣）は、日韓パートナーシップ宣言が発表された当時のエピソードを紹介しながら、人的交流、文化分野の交流拡大について、「両国の相互理解につながり、未来志向の関係を築くために、大きな役割を果たすものだ」と評価し、「これからも、隣国である両国間には、政治分野で様々な問題が起きることはあるだろう。それでも、国民間の交流だけは、止めてはならない。これこそが、‘日韓パートナーシップ宣言’の真の精神といえる」と強調しました。

その後、日韓両国の専門家によるパネルディスカッションが行われました。

日韓パートナーシップ宣言の発表当時に外務省内の担当部署である北東アジア課の課長を務めた佐々江賢一郎氏（日本国際問題研究所理事長）は「自分が国連の場で見てきた『支配した側がおわびと反省の意を示し、支配された側は赦す』という和解のコンセプトが日韓間でも実現できないかと考え、当時の韓国側のカウンターパートに伝えたところ非常に驚かれたが、受け入れられたことを覚えている。過去の問題とは、両者が手を取り合わなければ前に進まない問題であると確信した」と当時を振り返りました。

また、韓国側パネリストの一人で、2017年度の日韓文化交流基金賞受賞者でもある沈揆先（シム・ギュソン）氏（元東亜日報編集局長）は、「日韓パートナーシップ宣言が誕生したのは、未来について語った金大中（キム・デジュン）大統領の包容力と、過去についても考えようという小渕総理の歴史認識があったからこそである。今の日韓両国には、小渕・金大中パートナーシップ宣言の意志を受け継ぎ、両国の国益のために国民を説得し、その結果については責任を全うする決断のリーダーシップが必要である。この宣言は記念するだけではなく、日韓関係を最上の状態に維持するための栄養剤として用いるべきだ」と訴えました。

会場の出席者からは「宣言では両国の若い世代の歴史認識を深めることの重要性が指摘されているところ、今こそ近現代史に焦点を合わせた学生交流を行うべきではないか」との意見が出されました。

シンポジウム当日の録音音声は、日本国際問題研究所のウェブサイト（www2.jiia.or.jp）で公開されています。

20年後の日韓関係を目指して、今私たちにできることは何か？
――大学生交流で行われた討論を通して

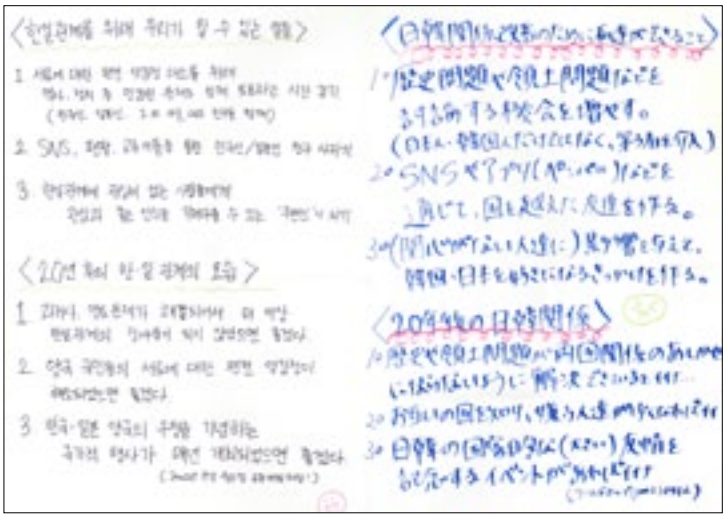
去る9月、「日韓パートナーシップ宣言20周年」をテーマとした大学生交流事業（訪韓・訪日）が行われました。9月4日から9泊10日の日程で行われた訪韓プログラムには、日本の大学生等30名が参加し、まずソウルの外交部、また在韓国日本大使館において日韓関係及び文化交流についてのブリーフィングを受けました。その後、全羅南道木浦市を訪問して故金大中大統領の功績について学びましたが、幸運にも金大統領の側近であった朴智元（パク・チウォン）国会議員と懇談する機会を得ることが出来ました。

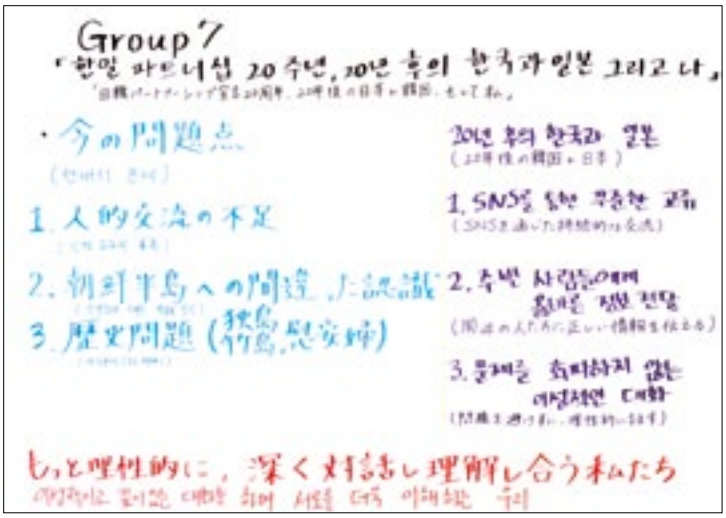
また、9月14日から同じく9泊10日の日程で行われた訪日プログラムには韓国の大学生等30名が参加し、「日韓パートナーシップ宣言」が発表された迎賓館赤坂離宮や埼玉県の高麗神社を見学して日韓交流の歴史について理解を深めたほか、故小渕総理の故郷である群馬県を訪問し、県庁表敬や韓国と縁のある史蹟の見学等を行いました。

訪韓、訪日プログラムとも、今回の日程中には「日韓パートナーシップ宣言」20周年をテーマとした両国の専門家による講義が行われ、また相手国の大学生との討論会も行われました。

討論会では、最初は「人的交流のさらなる強化の必要性」や「歴史問題」など、両国関係の現状や課題の提起からはじまり、議論を経た上で、今後のアクションプランとして、「現状の問題点について討論する機会を増やす」、「互いの国についてより興味・関心を持つ」、「青少年交流事業経験者が中心となり、SNSを通じて活発な広報活動を行う」、「日韓合作のアニメーションを制作する」等のアイデアが示されました。

また、「20年後の日本と韓国、そして私」というアジェンダについては、各グループから「子供から大人まで様々な世代での文化交流が行われる」、「歴史や領土問題が両国の足かせとならないように解決していることを望む」等の意見が発表されました。





大学生訪韓団・訪日団 参加者インタビュー

日韓関係についてどのように考え、これからどのような事を実践していきたいか、団員として参加した日本側、韓国側の学生にそれぞれ話を伺いました。

文化的交流を通して、日韓関係を良くするために

立命館大学国際関係学部国際関係学科2年　**益子　理帆**

私はもともと韓国の文化が好きで、大学入学後に日韓関係について学ぶ中で、両国関係の改善のために何かできないかとの思いを抱くようになり、今回の大学生訪韓団の募集を見て応募し、訪韓することになりました。

訪韓前に考えていた日韓関係の現状は、民間レベルの文化的交流はパートナーシップ宣言が結ばれた1998年当時と比べて前進していると思うのですが、一方で政治的な面では一進一退しており、双方への固定観念は20年前と変化していないように感じています。

訪韓プログラムを終えて考えたことは、韓国について、さらに多面的に知らなければならないということです。また、文化的交流を通して、日韓関係を良くしていきたいと考えていますが、政治的問題を避けては通れないことも、改めて強く認識しました。

韓国の友人たちと話をするときでも、どんなに仲が良い間柄であっても、政治的な問題については、好んで触れたくないとの気持ちが作用してしまいますが、20年後の2038年には、今の文化的交流がより深みのあるものとなり、日韓間におけるタブーが無くなり、お互いの考えや主張を素直に話せる環境が広がれば良いなと思います。

自分が出来ることとして、訪韓団に参加した後、大学の友人たちと日韓関係について話し合いました。その時、韓国に関心を持つ自分と、そうでない無関心の友人との知見に差があり、私の友人たちのように日韓関係について無関心の人たちはまだまだ多いのではと感じました。

そのような状況だからこそ、韓国が好きでたまらない私がその良さを日ごろから積極的に発信していくことで、周りの友人たちも日韓関係や韓国について関心を持つよう変わっていくのではと考えるようになりました。

他国に一人でも友人がいれば、その国に対してのイメージも変わり、より深く知ろうとするのではないでしょうか。

将来、私たちの世代で日韓関係を指す「近くて遠い国」という言葉が無くなれば良いと思います。

韓国の大学生たちとの討論を行う益子さん（写真中央）

プラス志向の日韓関係のために問題解決を

檀国大学校史学科4年　**金世顯**（キム・セヒョン）

日本に関心を持つようになったのは、中学生の時に、旅行で初めて日本を訪れた時です。さらに大学に入学してからは、日本の歴史にも関心を持つようになりました。初めは独学で関連の書籍を読む程度だったのですが、次第に日本語を学ぶ必要性も感じるようになり、本格的に日本語の勉強も始めました。そのような中で今回、訪日プログラムに参加することになりました。

これまで、本や新聞記事などで日本人について理解し、歴史問題などについても、日本人の大多数が同じ見方をしているものと思っていたのですが、実際に日本に来て、出会った人たちと話をしていると、韓国のマスコミで言われているように、大部分の日本人が反韓感情をもっているというこれまでの私の認識とは異なり、日本の人たちも何よりも平和を大切にし、日韓両国における歴史的な痛みについても共感してくれていることに気づかされました。

1998年の日韓パートナーシップ宣言により、韓国における日本の大衆文化開放などの恩恵を受けてきた世代として、私たちが社会の中心を担うことになる20年後の2038年には、日韓両国がよりプラス志向の関係になっていることを望んでいます。そのためにも、私個人としても、歴史問題をめぐる政治、外交的問題とは別に、日本との持続的な関係を保っていきたいと思います。そして、民間レベルでのお互いの誤解がとけ、肯定的な交流が行われることで、両国の政治外交的な問題も解決できるものと信じています。

日韓両国はこれまでも、そしてこれからも地理的、文化的にも最も近い隣国です。さらにグローバルな時代において協力が必要な時に、両国が対立したままの状態というのは、双方にとって大きな損失でしかありません。両国が対立ではなく、協調していくためにも、最も重要なものが歴史問題の解決であると思います。

今後の日韓関係を担っていく私たちは、お互いにさらに関心を持ち、よりオープンな姿勢で相手を見つめ、果敢に問題を解決していかなければならないと思います。

日本の若者達、韓国の若者達、共に両国の建設的な未来のために、お互いの誤解を解くために力を尽くしましょう。

訪日プログラムで日本人学生たちと意見を交わす金世顯さん（写真中央）

フェロー研究紹介

「韓国と日本：移民国家への転換は可能か」

聖公会大学校日本学科教授　梁 起 豪

フェロー研究紹介のページでは、各分野で日本研究、韓国研究をされている研究者による様々な見解や研究成果を紹介しています。今号では、2016年度の訪日フェローとして、日韓両国における移民国家論を研究された梁起豪氏の研究成果について紹介します。

1．移民受け入れをめぐる両国内の動き

2018年5月、約500人のイエメン難民が内戦から逃れ、韓国南部の済州島に入国してから、難民受け入れをめぐる論争が激しくなりつつある。韓国政府は難民法にしたがって、75%の申請者に人道的滞在の許可を与えている。しかし、特にイスラム系難民を受け入れることに対し半数以上の国民が反対しており、青瓦台の請願ホームページに反対の署名をした者が1カ月で71万人を超えた。

2018年6月、ソウル市内で開かれた難民受け入れ反対集会で、参加者たちが「まずは国民が先だ」と書かれたプラカードを手にしている。　©2018 YONHAPNEWS

日本政府は働き手不足対応のため、来年4月に外国人労働者の新たな在留資格を設ける予定で、国会で出入国管理法改正案の成立を進めている（その後、「出入国管理法及び難民認定法」改正案は、2018年12月8日に成立）。実際、熟練した労働者の長期在留や家族の帯同が認められ、事実上の移民政策につながる可能性もある。医療費など社会保障制度や、地域の受け入れ体制の整備など課題は山積しており、その賛否をめぐる論争が広がりつつある。

2．人口減少と移民

2017年12月現在、韓国に在住する外国人の人口は約218万人で、直近5年で毎年8.5%の速いスピードで増加しつつある。国籍別にみると、中国、ベトナム、タイ、米国の順で、特に中国人が半数以上を占めている。総人口のうち外国人の比率は4.2%と急増しつつある。一方で韓国の出生率は世界で最低レベルの1.05（2017年）にとどまっており、経済協力開発機構（OECD）の36の加盟国の平均（1.68）を大きく下回っている。228の自治体のうち、39%に当たる89の自治体が消滅するかもしれないという厳しい指摘さえある。

日本の自治体も移民問題に大きな関心を寄せている。人口減少と地方の危機を指摘した日本創成会議作成の報告書「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」は、2040年までに1,700の自治体のうち、896が消滅するという予測値を発表した。2018年6月現在、外国人住民は前年比で約17万人増え、過去最多の263万人となり、総人口の約2%を占めている。高齢化が進み人口が減る日本では、外国人が労働力を補っている構図が浮かび上がる。

韓国と日本は、1990年代から外国人労働者や結婚移民、留学生が多数国内に流入し、移民の増加が目立つ点で共通している。2017年の日韓両国の出生率は、かなり低い水準にとどまっている。OECD加盟国36ヶ国の中で日本の出生率は1.44であり、前述の通り韓国は1.05で34位と最下位レベルを記録している。イスラエルの3.03、フランスの2.01、米国の1.87と比べてあまりにも低いと言わざるを得ない。

現在の出生率がそのまま続くと、2050年の韓国の人口予測は4,400万人となり、現在よりも約600万人が減ると見られている。現在の約5,000万人規模の人口を維持するためには1,000万人の代替移民が必要で、毎年35万人の移民を受け入れるべきだとの指摘も出ている。日本の人口もこれから50年の間に、約4,000万人が減少すると予想されている。日韓両国では人口対策と経済成長の代案として、移民受け入れの議論が活発になりつつある。移民の増加により移民社会への転換が進むなか、移民をめぐる賛否両論が交差し、韓国と日本政府は各々移民政策を検討し始めている。

これまで韓国と日本は、結婚移民や外国人労働者を実際に受け入れる移民国であるにもかかわらず、移民国家としてのアイデンティティを認めていない。移民問題を担当する移民庁などの政府機関も存在しない。日韓両国は国際比較の観点からすると、移民や難民の比率が相対的に少なく、韓国では中国やロシア出身の韓国系在外同胞を多数受け入れ、日本では日系ブラジル人を外国人労働者として受け入れていることが、日韓両国が依然として純血主義にこだわっている証左として指摘されている。移民に対する国内合意の不在などが移民受容に消極的な要因となっている。

3．受け入れに対する懸念

2015年12月に韓国法務部が発行した「移民者社会統合政策の総合診断および改善方案」によると、移民受け入れ反対が30.6%である反面、賛成は16.4%に過ぎない。移民受

け入れに反対する理由として、犯罪の増加35.8%、社会葛藤20.4%、逆差別13.3%、福祉負担の増加12.6%、求職をめぐる競争11.9%となっている。移民のため追加税金を納めるかとの質問には反対48.1%、賛成20.6%と対照的な結果となっている。

一方、移民受け入れ賛成の理由は、中小企業の人手不足の解消43.9%、農村地域の嫁不足の解消19.4%、文化的多様性の増進12.2%、経済成長に寄与7.8%、企業のグローバル化や高度人材の誘致6.5%、人口減少と高齢化対策5.5%の順であった。

2015年、戦後70周年に行われた朝日新聞の世論調査『日本とドイツにおける移民認識の国際比較』の調査結果が興味深い。第2次大戦の敗戦国、強い単一民族神話、高度成長の経験、外国人労働者の受け入れを同じく経験した日本とドイツの移民に対する認識は、相当異なる結果となっている。移民受け入れについて、賛成が日本では51%であるが、ドイツは82%とかなり高い。外国人労働者の流入で仕事が奪われるかという質問に、日本は43%が同意している反面、ドイツは22%と日本の半分程度であることが分かる。移民が増えると治安が悪化すると思う人の比率は、日本76%、ドイツ53%と認識の差がかなり大きい。

日本では反移民を主張する書籍も出ている。佐伯弘文の『移民不要論』（2010年、産経新聞出版）はその代表的な書籍である。彼は欧州で人口1億人以上の国家は存在しないし、日本の適正人口は約7～8千万人で、人口が少なくなればなるほど生活満足度は高くなると主張する。フィリピンは人口増加が激しく、成長率が停滞して人口が負担になっているが、イスラエルやシンガポールは人口不足を人材力で克服したとしている。移民が流入すると、文化衝突が起こるという指摘も出ている。日本に在住する多くの中国人移民が日本社会に適応できず、異質性による混乱を招きかねないと憂慮する声もある。

4. 移民国家への転換の可能性

こうしたいくつかの否定的な要因にもかかわらず、日韓両国は移民国家へ転換する可能性を秘めている。移民政策は出生率の増加、経済活力をもたらす方策として韓国と日本で本格的に議論されている。2015年12月、韓国政府は大統領直属の「低出産·高齢化委員会」において、移民庁の設置と移民受け入れを検討していることを明らかにした。韓国は過去20年間、OECD加盟国の中で移民増加率が最も高かった。多文化政策の実施と結婚移民の受け入れ、雇用許可制と外国人労働者たちの入国、永住権制度の導入と在外同胞の急増、アジアで初めての単一の移民法の制定などは、韓国社会が移民国家へと変容する可能性が高いことを物語る証左である。人口密度の高さ、狭い国土面積、単一民族神話、開発国家の遺産、閉鎖的な人的ネットワークなど、移民を拒む韓国と日本の特殊性はその論理的な根拠がだんだん弱まってきている。

2016年3月、自民党は「労働力確保に関する特命委員会」を発足させ、労働移民を含む移民受け入れを検討したことがある。安倍政権は新しい成長戦略としてグローバル高度外国人材を誘致しようとし、永住権の取得が世界最速レベルであることを国内外にアピールしている。日本政府は、労働移民を積極的に検討し、2020年のオリンピックを前にして、建設、介護、家事分野に従事する労働者の受け入れを進めている。2018年11月現在、日本政府は14業種について、今後5年間に35万人の外国人労働者の受け入れを検討している。

出入国管理法令研究会編『Q&A改正出入国管理及び難民認定法のポイント』2007年、日本加除出版

2008年7月、日本政府は、2020年までに30万人の留学生を呼び寄せようと「留学生30万人計画」を策定した。2014年には、文部科学省は「スーパー・グローバル・プロジェクト」を展開し、大学の国際競争力の向上、グローバル人材の育成を目指している。

日本企業も例外ではない。例えば、ローソンは2009年から定期採用枠の3割を外国人にするという数値目標を立てており、2017年5月で創立20周年を迎えた楽天は、全社員約6,000人のうち外国籍比率が約2割に上るなど、グローバル企業として活発な動きを見せている。

移民大国オーストラリアの事例は、日韓両国にとって多くの学ぶべき点がある。オーストラリアは人口の自然増加より、海外移民の流入が高い比重を占めている。オーストラリアの移民政策の成功の秘訣は、政府省庁、自治体、企業と国民間の対話を重視し、各主体の共感を得ながら移民の受け入れを決定する点である。

良質な移民を得ようとすれば、国際競争力が必要である。需要と供給の均衡、手続きの簡素化、システムの柔軟さと一貫性が要求される。移民プログラムに対する信頼性の確保、国民への雇用機会の十分な提供も欠かせない条件である。短期的な循環交代型の外国人労働者の受け入れにとどまらず、総合的で長期的な人口政策の視点から移民問題に取り組むことが重要である。韓国の多文化政策、日本の多文化共生政策から一歩踏み出し、本格的な移民国家への変容が必要な時期に来ている。

PROFILE　梁起豪（ヤン・ギホ）

聖公会大学日本学科教授（日韓関係論、多文化政策論）慶應義塾大学法学研究科で政治学博士号を取得。明治大学、立教大学で招聘研究員を歴任。現在、韓国外交部諮問委員、元韓国多文化学会会長。主な著書として『多文化社会：韓国の社会統合』（共著：イダムブックス、2016年）、『日本の地方政府と政策過程』（ソウル大学出版部、2003年）など。

助成事業紹介

第13回日韓学生未来会議の紹介

第13期JKSFF　未来会議準備委員長　**鈴木　薫**

●団体紹介

私たちの団体は、日本では日韓学生未来会議（JKSFF：Japan Korea Students Future Forum）、韓国では韓日学生未来会議（KJSFF：Korea Japan Students Future Forum）という名称で活動しています。JKSFFおよびKJSFFは、日韓・韓日経済協会主催の日韓・韓日高校生交流キャンプのOB・OGによって2006年に設立されました。それ以来、キャンプの再現をしようということで年に一度、日本もしくは韓国に両国の学生が集まり、未来会議を開催しています。今年は日韓文化交流基金の支援を受け、例年以上に充実した環境で開催することができました。

●第13回日韓学生未来会議

今回は、2018年８月５日から10日まで長崎で開催された第13回日韓学生未来会議の様子について紹介します。第13回日韓学生未来会議は**「日韓の各分野を比較し、より良い交流方法を提案する」**という大テーマの下に、６つの分野についての新しい交流方法の提案を行いました。

●各分野の発表概要

医療分野では、高齢者向けの医療機器市場における日韓の共同ブランドの立ち上げを提案しました。日韓両国は高齢化問題という共通の問題に直面していますが、一方でこれはシルバー産業の需要の増加を予測させます。日韓合同企業の前例を参考にしつつ新事業の提案を行いました。理念として高齢者及び高齢者を含む家庭のQOL（Quality of Life）の向上を掲げ、具体的な目標としては病気の早期診断による誘発率の低減を掲げました。具体的な活動として、合同ブランドによる医療セミナーや研究会の開催、共同での商品開発を挙げました。

国政分野では、日韓連合ニュースチャンネルの制作を提案しました。日韓の各メディアのニュースを比較・検討できるプラットフォーム上で、閲覧者による討論掲示板の機能や専門家による映像資料の掲載を行えるようにします。討論掲示板では誹謗中傷などを防ぐための利用者認証や、管理者の設置等を考慮し実情に沿ったプラットフォームの提案を行いました。さらに、稼働初期と、運営が安定し始めた時期に分けて資金調達の方法を考え、ニュースチャンネルならではの運営を提案することにより実現の可能性を高めました。

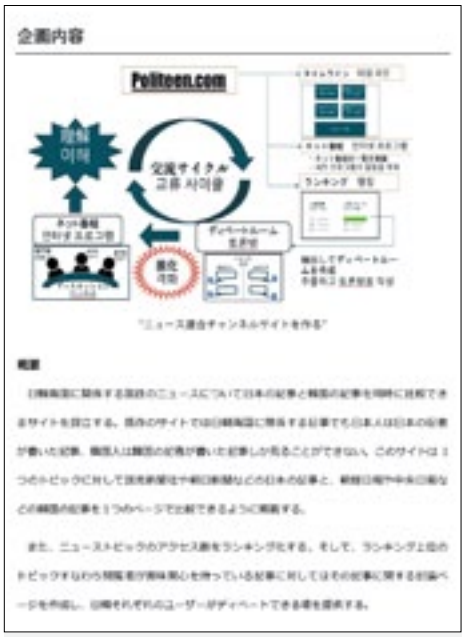
サービス業分野では、日韓それぞれの現状に合う観光パッケージを「パッケージ in ジャパン」と「パッケージ in コリア」として提案しました。「パッケージ in ジャパン」では余暇を楽しむ高齢者が韓国国内で増加していることに着眼し、「交流」と「観光」を織り交ぜた観光パッケージを提案しました。「パッケージ in コリア」では海外旅行に行く日本人のうちの70パーセントがパッケージを利用している点に着目し、若者向けにカスタマイズ可能な自分だけの観光パッケージを作成できるサービスを考案しました。選択可能なコンテンツの中にはk-popと関連付けながらも韓国をより深いレベルで理解するための文化体験を取り込みました。これにより、一過性でない中・長期的な友好関係の構築が期待されます。

地域共同体分野では、日韓間で結ばれている姉妹都市提携数が162件あるにも関わらず十分に活用されていない点に着目し、姉妹都市の関係をきっかけとした、相互理解教育の導入を提案しました。具体的な教育方法として、お互いの国の童話について学んだり、skype等を利用した交流を提案し、それらを授業計画書としてまとめました。

農業分野では、日韓両国が共通して抱える農業界における後継者不足の問題を日韓交流と絡め、若い世代の農業参加と関心の向上を提案しました。若い世代にダイレクトに農業を知らせる機会を設けるために、大学祭への農業関連の店舗の出店や、さらに実現の可能性を高めるために、関連団体を新設するのではなく、既存の日韓交流団体のMT(Membership Training)を利用した農業体験を提案しました。

法律分野では、幅広い法律の領域の中でも女性の社会進出に関連する法律に着目し、両国の制度が意外にも充実していることを確認するとともに、一方で、制度の運用が広まっていないことを問題点として指摘しました。これらの現状を変えるべく、法律に基づく周知を行う本の出版、講演等を行う団体の新設や、短・中・長期的な視点から世論の変化を実現するためのアプローチの提案を行いました。

今年は準備委員を含め計43名が参加しての開催でした。会議終了後にはグラバー園、出島、稲佐山等の見学も行い、深いレベルでの交流・相互理解がなされました。



国政チーム作成の企画書（一部）

PROFILE　鈴木 薫（すずき　かおる）

慶應義塾大学文学部1年生。2016年に日韓経済協会主催の日韓高校生交流キャンプに参加後JKSFFに入会。2017年に第12回日韓学生未来会議に参加。同年に第13期JKSFF未来会議準備委員長に就任。2018年に第14期JKSFF勉強会委員長に就任。

公募プログラム　2019年度助成事業について

人物交流助成

人物交流助成は日韓共同で開催する草の根交流、シンポジウム・国際会議、芸術交流の各種事業を支援し、日韓の交流をより活性化・多様化させ、両国の友好・交流関係を深めることを目的としています。

対象分野・募集期間

草の根交流
一般市民（小学生以上）による日韓の相互理解のためのプログラム。

シンポジウム・国際会議
日韓両国の文化や日韓関係など両国に関わるテーマを扱うシンポジウム･国際会議。

芸術交流
専門家による公演・展示・共同制作など、芸術分野における交流を目的とする各種の文化事業。

2019年4月～2020年3月に実施予定の事業が対象になります。
募集期間は､2019年1月4日～1月25日(締切日必着)となります。

学術定期刊行物助成

学術定期刊行物助成は、日本に所在する人文社会科学分野の学会・研究会等が、韓国朝鮮に関する研究活動の成果報告として刊行する学術定期刊行物（一団体あたり一種一号）を支援対象とします。

対象・募集期間

2019年4月～ 2020年2月に出版完了予定の学術定期刊行物が対象になります。
募集期間は、2019年1月15日～ 1月25日（締切日必着）となります。

募集要項や応募書類フォームは当基金ホームページよりダウンロードできます。

2018年度「発信力を有する知日・知韓家育成事業」第二次募集採用者決定

本事業は、日韓両国の世論、相手国に対するイメージの形成等に影響力を持つ諸分野の有識者、オピニオンリーダーを対象とし、両国国民間の友好・協力関係促進に関する取り組みをテーマとした滞在研究を支援するものです。このたび第二次募集を行い、下記の3名に支援することが決定しました。

氏名	所属機関	職位	研究テーマ
陳昌洙	世宗研究所	日本研究センター長	「日韓関係の現況と方向」
大貫智子	毎日新聞社	論説委員	「韓国における対北朝鮮観の変化」
吉田美智子	朝日新聞社	東京本社編集局記者	「韓国の外国人労働者の受け入れ政策」

日韓文化交流基金事業報告

本号では、2018年度第2四半期（2018年7月1日から9月30日まで）の実施事業を紹介します。

第34回日韓文化交流基金代表訪韓団

当基金の小野理事長をはじめ、理事、評議員から構成される代表訪韓団が、9月18日から9月21日の4日間の日程で韓国を訪問しました。

34回目となる今回は、文在寅（ムン・ジェイン）大統領の平壌訪問・南北首脳会談（9/19～21）と日程が重なり、世界の関心が朝鮮半島に集まる中での訪韓となりました。

初日の外交部表敬では、前年にも表敬した趙顕（チョ・ヒョン）第2次官（現第1次官）と懇談し、過去1年の間に激変した朝鮮半島情勢や、前年も話題となった韓国人大学生の日本での就職のアイディア等について話を伺いました。

仁川市では、市内中心部の開港期の史跡を見学した後、韓国で1987年の創業以来、30年にわたって工作機械部品の製造を続けてきた韓国日研株式会社の工場を訪問、ソウルジャパンクラブの理事でもある同社の若井修二社長からご説明とご案内を頂きました。日本の製造業技術の現地技術者の方々への伝授に関するエピソード等、大変興味深い話を伺うことができました。

韓国外交部趙顕（チョ・ヒョン）第2次官（現第1次官）を表敬訪問

訪韓日程に合わせて、第19回日韓文化交流基金賞贈呈式が9月19日に行われ、受賞者の方々へ小野理事長から賞状及び副賞が授与されました。

当基金訪日フェロー OBでもある、姜昌一（カン・チャンイル）国会議員・韓日議員連盟会長の国会議員会館内の事務所を訪れ、懇談しました。

仁川で30年以上工作機械部品メーカーとして操業している韓国日研(株)を訪問しました。

北朝鮮研究や危機管理を専門とする訪日フェロー OB・OGを招き、直近の日韓関係や朝鮮半島情勢などについて話を伺いました。

青少年交流事業

訪日団

団体名	団長	計	男	女	期間	主な訪問先
韓国青年訪日団（第1団）	崔泰和（チェ・テファ） 慶熙大学校 学術研究教授	36	15	21	7/10～7/19	帝塚山学院大学、大阪府（大阪市、大阪狭山市）、兵庫県神戸市、和歌山県（和歌山市、西牟婁郡）、奈良県奈良市
韓国青年訪日団（第2団）	金寿男（キム・スナム） 三一高等学校 教諭	32	14	18	7/24～8/2	郡上市役所、郡上北高等学校、岐阜県（郡上市、岐阜市、下呂市、高山市、大野郡）、愛知県（名古屋市、安城市、犬山市）、滋賀県近江八幡市、京都府（京都市、宇治市）、大阪府大阪市
韓国大学生訪日団	呉政澤（オ・ジョンテク） 外交部 行政官	30	10	20	9/14～9/23	群馬県庁、群馬県（渋川市、利根郡、前橋市、高崎市、吾妻郡）、埼玉県（日高市、川越市）
韓国青年訪日団（第3団）	金幼璃（キム・ユリ） 錦湖アシアナ文化財団	12	4	8	9/20～9/27	埼玉県（川越市、日高市）、徳島県（鳴門市、徳島市）、香川県（高松市、香川郡）、岡山県（岡山市、瀬戸内市）

訪韓団

団体名	団長	計	男	女	期　間	主な訪問先
日韓学術文化交流事業訪韓団（第1団）	槇本洋子（まきもと ようこ） 葛飾区立花の木小学校　教諭	20	8	12	8/28～9/6	養英デジタル高等学校、孔硯小学校、朝楊中学校、ソウル特別市、京畿道（城南市、水原市、楊州市、坡州市、富川市、龍仁市）、慶尚北道慶州市、釜山広域市
日韓学術文化交流事業訪韓団（第2団）	辻川美紀子（つじかわ みきこ） 世田谷区立船橋小学校　副校長	19	8	11	8/28～9/6	水原大学校、朝楊中学校、松内高等学校、君子小学校、ソウル特別市、京畿道（城南市、水原市、楊州市、坡州市、富川市、華城市、始興市）、慶尚北道慶州市、釜山広域市
大学生訪韓団	池田洋一（いけだ よういち） 外務省アジア大洋州局北東アジア第一課　日韓交流室長	30	7	23	9/4～9/13	ソウル特別市、全羅南道木浦市、京畿道坡州市
大学生訪韓団（スポーツ交流）	稲田保久（いなだ やすひさ） 帝京大学　空手道部コーチ	17	11	6	9/5～9/10	ソウル特別市、忠清北道鎮川郡

韓国青年訪日団（第1団）ホストファミリーとのお別れ

韓国青年訪日団（第2団）ニチバン株式会社テープ安城工場視察

韓国大学生訪日団浴衣着付け体験

韓国青年訪日団（第3団）讃岐うどん作り体験

日韓学術文化交流事業訪韓団（第1団）DMZ（非武装地帯）視察

日韓学術文化交流事業訪韓団（第2団）君子小学校訪問

大学生訪韓団「日韓交流おまつり2018 in Seoul」にてブース出展

大学生訪韓団（スポーツ交流）テコンドーを学ぶ青少年との交流

第30回 韓日文化交流基金日本文化視察団一行が来日

李相禹（イ・サンウ）韓日文化交流基金理事長を団長とする視察団一行が11月21日から3日間の日程で来日しました。初日の夜には、当基金鮫島章男会長主催の歓迎晩餐会が開かれました。参加者からは、現在の日韓関係について、それぞれの専門分野での経験をふまえた意見が披露されました。

歓迎晩餐会であいさつをされる李相禹韓日文化交流基金理事長

日韓交流おまつり（ソウル・東京）開催される

秋の恒例行事となった日韓交流おまつりが、ソウルでは9月9日、東京では同月22日、23日とそれぞれ開催され当基金も積極的に協力しました。

今年で14回目となる「おまつり in Seoul」は、ソウルのCOEXを会場に、舞台公演やブースでの展示を中心に開催されました。舞台公演では、「おまつり」開催にあわせてスポーツ交流を目的に派遣された帝京大学空手道部の学生たちによる空手演舞が披露され、2020年の東京五輪より正式種目となる空手への関心を呼びかけました。また、展示ブースでは、同時期に派遣された大学生訪韓団団員たちが、浴衣などの伝統衣装に身を包み、「47都道府県ゆるキャラクイズ」や「割り箸をつかったうちわ作り」等を行いながら、来場者に日本文化を紹介しました。

舞台で空手の型を披露する帝京大空手道部の女子部員たち。

ゆるキャラを用いて日本各地のご当地クイズを出す大学生訪韓団団員たち。

開会セレモニーでは、幕府の役人と朝鮮通信使に扮した日韓の学生らによる国書交換式が再現されました。

一方、今回で10回目となる「おまつり in Tokyo」は、日比谷公園を会場に行われ、初日の開会記念セレモニーでは、幕府の役人に扮した大学生訪韓団OBと、朝鮮通信使役に扮した韓国青年訪日団団員が舞台上で国書交換式の再現に臨み、二日間のおまつりの開幕を飾りました。当基金の展示ブースでは、恒例の高句麗衣裳の試着体験が行われ、多くの来場者が衣裳に袖を通し、楽しんでいました。書家・濱﨑道子氏の書道パフォーマンスでは、ブースを訪れた李洙勲（イ・スフン）駐日韓国大使も筆を手に取り、日韓両国関係への思いを書き込まれました。

また、今回初めての試みとして、当基金展示ブースの運営に、大学生訪韓団OB・OGもボランティアとして参加し、「おまつり in Tokyo」にあわせて訪日した韓国青年訪日団の団員たちと、試着体験や写真撮影の手伝いなどを行いました。

書家・濱﨑道子氏の作品に、思い思いのメッセージを書き込む来場者たち。

「おまつり in Seoul」に参加した大学生訪韓団の団員は、「韓国の方々と交流することは日韓関係を良くするために絶対に必要なことなので、交流する機会を新たに設けたり、さらに増やしたりすることが大切だと感じた」と述べていました。また、空手の模範演技を披露した帝京大学空手道部の学生は「海外での交流は初めてだったが、自分たちが空手の演舞を披露し、韓国の人たちから「良かったよ」と声をかけてもらえ、少しでも空手の魅力を伝えられたのではないかと思った」とおまつり参加の成果を語りました。

高句麗衣裳を身に着けた来場者は、秋晴れの下、写真撮影なども楽しんでいました。

大学生訪韓団が展示したブースの寄せ書きボードには、日韓友好に関するメッセージが多数書き込まれました。

「おまつり in Tokyo」に参加した韓国青年訪日団の団員の一人は「同世代の日本人の友人を作るのはそう簡単ではないのに、今回のプログラムを通して、念願であった日本人の友人ができた」と喜んでいました。ボランティアとして参加した大学生訪韓団OGは「大学生訪韓団に参加した後、なんらかの形で日韓交流に携わりたいと思っていたが、このような形で携わって交流もでき、大変貴重な経験になった。韓国の同世代の友人もできて嬉しかった」と語っていました。

表紙作品紹介

タイトル：「箱根越え」
作者：林大賢（イム・デヒョン）

2014年秋、ユース朝鮮通信使訪日団の一員として箱根古道を歩いた際、いにしえから人々の往来を見守ってきた杉林の姿を目にし、それをシルクスクリーンで表現しました。訪日当時は弘益大学校ファッションデザイン科4年に在籍中でしたが、現在はファッション・デザイナーとして活動しています。